

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R5.6.23
担当 課名	環境農林課
グループ名	環境保全グループ
記入者名	

1 事業概要	
(1)事業名	環境基本計画推進事業費
(2)事業種別(新規・継続)	継続
(3)事業性格(政策・一般)	政策事業
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別
①基本目標	快適な環境のまちく生活環境の整備
②大項目	環境負荷軽減対策
③中項目	脱炭素型の持続可能な社会づくり
④施策	再生可能エネルギーの活用 脱炭素ライフの推進
⑤施策コード	4・4・2・1 掲載ページ 75 ページ
(6)実施根拠	(7)総合戦略
①事務分類(自治・受託)	自治事務
②根拠法令	環境基本計画
③事業期間	開始 不明 年 月 月から 終了 未定 年 月 月まで
①会計区分	一般会計
②財源区分	町単独
③予算科目	款 4 項 1 目 4
④予算事業名	環境基本計画推進事業費
①総合戦略(該当事業名)	無

2 事業の目的・対象及び内容	
(1)目的(何のたけに行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)
令和3年2月に本町として2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言した。今後、地球温暖化対策に資する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」を積極的に推進するとともに、工場・事務所、運輸などの部門で省エネ化や二酸化炭素排出の抑制に取り組めるよう支援する。	地球温暖化対策として、二酸化炭素排出量の抑制など環境への負荷を軽減する取組みを行政が率先し、町民、事業者と一体となって推進する。地域脱炭素移行・再エネ推進事業の計画を策定し、公共施設等の脱炭素事業を推進する。
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
町民、事業者	脱炭素社会の実現、ゼロカーボンシティの実現(二酸化炭素排出量実質ゼロ)
対象数	28,046 単位 人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など
 災害時の非常用電源の確保及び平時からの再生可能エネルギーなどの活用を推進する社会情勢や住民の環境への配慮の意識が強くなってきている。
 当町としても各家庭の脱炭素に向けた取り組みを支援する「小川町ゼロカーボンシティ推進補助金」制度を創設して太陽光発電設備や蓄電池システム等の導入費用の一部を補助している。

(6)SDGsへの貢献							

3 事業のコスト(実績・予算・決算)		(単位:千円)				
項目	(1)事業(内容)名称	環境基本計画推進事業費				
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳	報酬	0	35	128	0	58
	補助金	198	200	155	840	2,025
	需用費	183	46	79	40	209
	役務費	0	0	126	0	73
	委託料	0	0	2,915	0	2,370
	その他	6	0	3	3	8
	直接事業費合計	387	281	3,406	883	4,743
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1	1	1	1	1
	一般財源	386	280	3,405	882	4,742
合計	387	281	3,406	883	4,743	
(4)補助金名						
(5)人件費						
	投入職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	年間人件費	3,858	3,820	3,814	3,771	3,849
(6)総事業費						
	サービス量(人)	29,471	28,886	28,494	28,046	28,046
	サービス単価	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3
(単位)		千円/町民1人当たり				

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		環境基本計画推進事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名	環境保全活動団体(補助金活用団体)	目標値	団体	5	5	5
		実績値	団体	4	5	
		達成率	%	80.0	100.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	温室効果ガス(CO2換算)の削減率(%) (総振目標指標p76)R7年度目標値16% ※実績値は、各年度の2年後に発表になります。	目標値	%	8.0	10.0	12.0
		実績値	%	—	—	
		達成率	%	—	—	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
令和元年度 15.6%削減 令和2年度 21.0%削減 ※ただし、計画策定時の基準H17(2005)年比の削減率になります。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価	評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1 1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている		
				2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である		
				3 その他()		
妥当性	実施主体の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている		
				2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である		
	3 その他()					
妥当性	手段の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している		
				2 他に有効な代替手段が見当たらない		
				3 その他()		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1 1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	1	1 サービス単価は減少している		
				2 サービス単価を維持している		
				3 その他()		
公平性	受益者の偏り	1 1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている		
				2 おおむね公平に分配されている		
				3 その他()		
有効性	成果の向上	1 1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている		
				2 成果指標は、前年度より向上している		
				3 その他(実績値の発表が各年度2年後になるため)		
進捗度	事業の進捗	2 1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	3	1 年度内に予定した事業は完了した		
				2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した		
				3 その他(R4.3に環境基本計画が改定されたため)		
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
令和4年3月に小川町環境基本計画等が改定されました。今後、ゼロカーボンシティ宣言の町として脱炭素社会の実現に向けた取組を本格的に推進する必要があります。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)			
評価	1					
説明	地域脱炭素移行・再エネ推進事業の計画の策定などゼロカーボンシティ宣言の町として取組を推進する必要がありますと考えます。					